

2022年6月期第2四半期 決算補足説明資料

株式会社システムサポート（証券コード：4396）
2022年2月9日

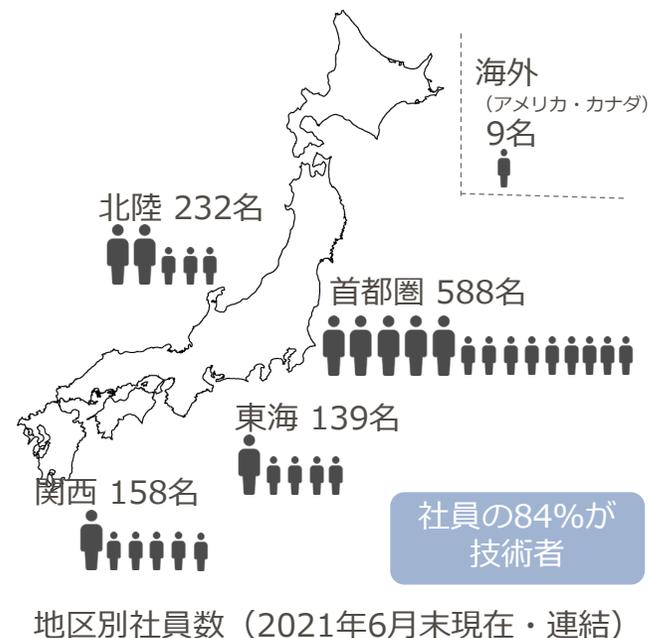
 システムサポート

会社概要

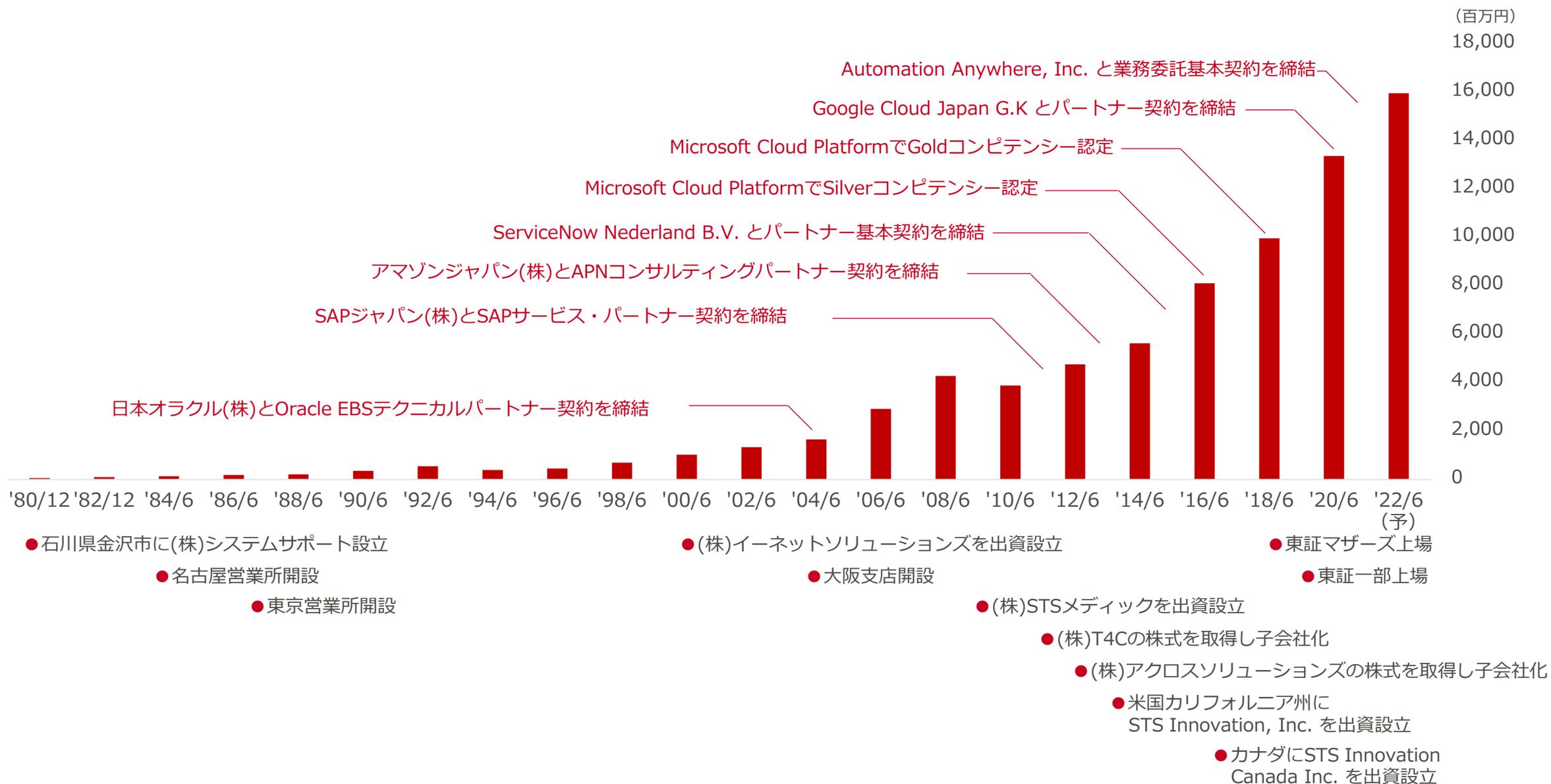
会社名	株式会社システムサポート（略称 STS）
本社所在地	〒920-0853 石川県金沢市本町1-5-2 リファール9F
設立	1980年1月
上場市場	東京証券取引所 市場第一部（証券コード：4396）
資本金	7億23百万円
売上高	144億31百万円（2021年6月期・連結）
代表者	代表取締役社長 小清水 良次
社員数	1,126名（2021年6月末現在・連結）
事業所	東京、名古屋、大阪、金沢（本社）

事業概要

- ソリューション事業
クラウドインテグレーション
ServiceNow、Microsoft Azure、AWS(Amazon Web Services)等のクラウドサービスの導入・利用支援
システムインテグレーション
ERPパッケージの導入・利用支援、Oracleデータベース等のインフラ構築、ITシステム開発
- アウトソーシング事業
当社グループのデータセンターでのプライベートクラウドサービス等
- プロダクト事業
プロダクト（ソフトウェア）の開発および販売、カスタマイズ等



会社概要-売上高の推移と沿革



Contents

- ▶ 1. 決算ハイライト
- ▶ 2. 売上高・利益（連結）
- ▶ 3. セグメント別売上高・利益（連結）

決算ハイライト 2022年6月期第2四半期（累計）

	'22年6月期 第2四半期 (累計)	増減差異 (前年同期比)	増減比率 (前年同期比)	通期予想に 対する進捗率
売上高	7,790	872	+12.6%	48.8%
営業利益	587	79	+15.6%	54.4%

- ◆売上高、利益ともに好調で、期初予想を上回る
- ◆営業利益の通期予想に対する進捗率は50%超だが、現段階では通期予想は期初発表を据え置く

2022年6月期第2四半期（累計） 売上高・利益（連結）

単位：百万円

	'20年6月期 第2四半期（累計）	'21年6月期 第2四半期（累計）	'22年6月期 第2四半期（累計）	増減差異 （前年同期比）	増減比率 （前年同期比）
売上高	6,573	6,917	7,790	872	+12.6%
売上総利益	1,674 (25.5%)	1,814 (26.2%)	2,049 (26.3%)	235	+13.0%
営業利益	406 (6.2%)	508 (7.4%)	587 (7.5%)	79	+15.6%
経常利益	373 (5.7%)	517 (7.5%)	592 (7.6%)	75	+14.5%
当期純利益	239 (3.6%)	344 (5.0%)	393 (5.0%)	48	+14.2%

※（ ）内は利益率

■ セグメント別売上高*1



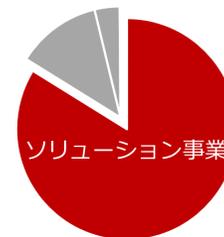
■ ソリューション事業 ■ アウトソーシング事業
■ プロダクト事業 ■ その他

■ セグメント別利益*2



■ ソリューション事業 ■ アウトソーシング事業
■ プロダクト事業 ■ その他

*1 セグメント別売上高は外部顧客への売上高です。 *2 セグメント利益は、連結財務諸表の売上総利益と調整を行う前の数値です。



◆ソリューション事業

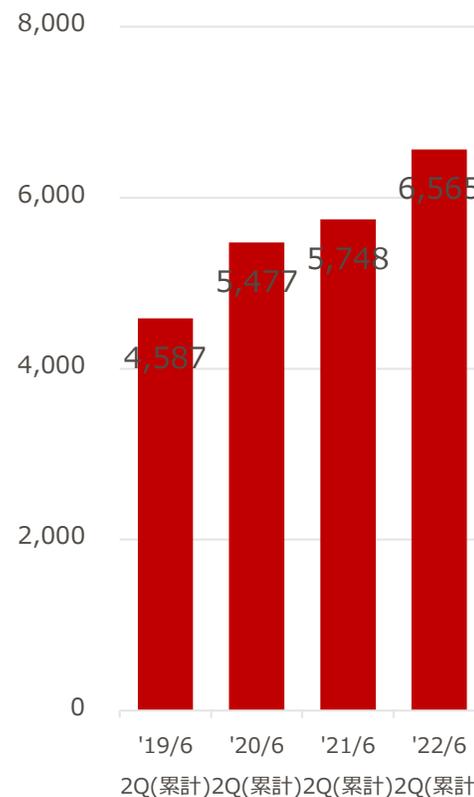
単位：百万円

	'21年6月期 第2四半期 (累計)	'22年6月期 第2四半期 (累計)	増減差異 (前年同期比)	増減比率 (前年同期比)
売上高*1	5,748	6,565	816	+14.2%
セグメント 利益*2	1,388	1,613	225	+16.2%

- ・システムの維持運用の効率化に向けたクラウドサービス（ServiceNow）やITシステム基盤等のパブリッククラウドサービス利用支援分野の受注が好調に推移
- ・高利益率であるServiceNowの受注拡大がセグメント利益率増に寄与

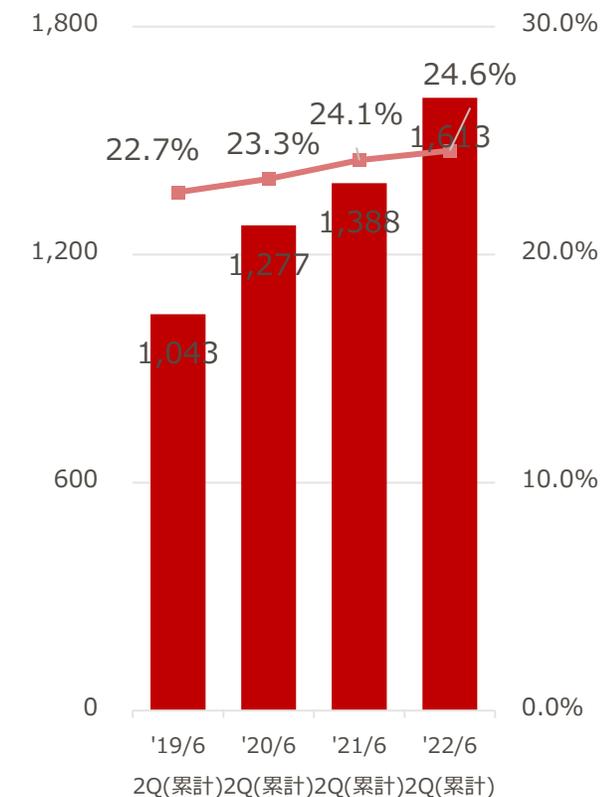
■ 売上高

(百万円)



■ セグメント利益・利益率

(百万円)



*1 売上高は外部顧客への売上高です。 *2 セグメント利益は、連結財務諸表の売上総利益と調整を行う前の数値です。

クラウドインテグレーション

重点分野

- ServiceNow導入・利用支援
- パブリッククラウド移行・利用支援
 - Microsoft Azure - AWS (Amazon Web Services)
 - Google Cloud - Oracle Cloud

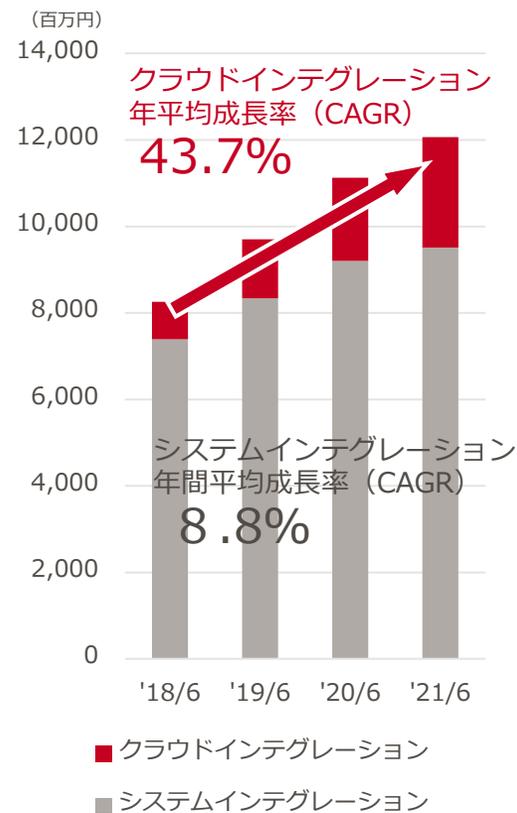
システムインテグレーション

安定分野

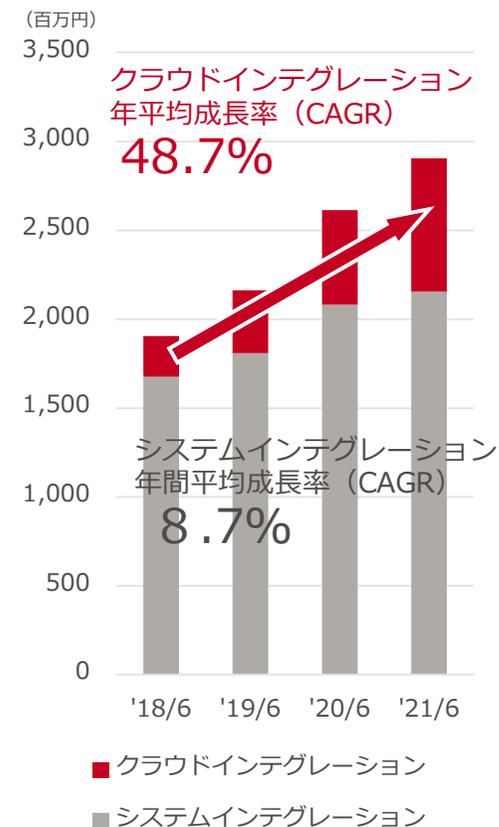
- ERPパッケージ導入、保守・運用
 - SAP ERP - SAP S/4 HANA
- Oracleデータベース設計、構築、保守・運用
- ITシステム開発
 - ITシステム請負開発 - 技術支援

各項目の売上高については22ページをご参照ください。

ソリューション事業
売上高



ソリューション事業
セグメント利益



ソリューション事業-クラウドインテグレーションの取り組み

クラウド（Microsoft AzureやAWS、ServiceNowなどグローバルITベンダー）関連の技術者育成が継続的な受注の確保につながり、市場の成長によりさらに当社ビジネスが成長する好循環



背景：国内クラウド市場の拡大

クラウド基盤サービス（IaaS/PaaS）市場規模推移と予測*

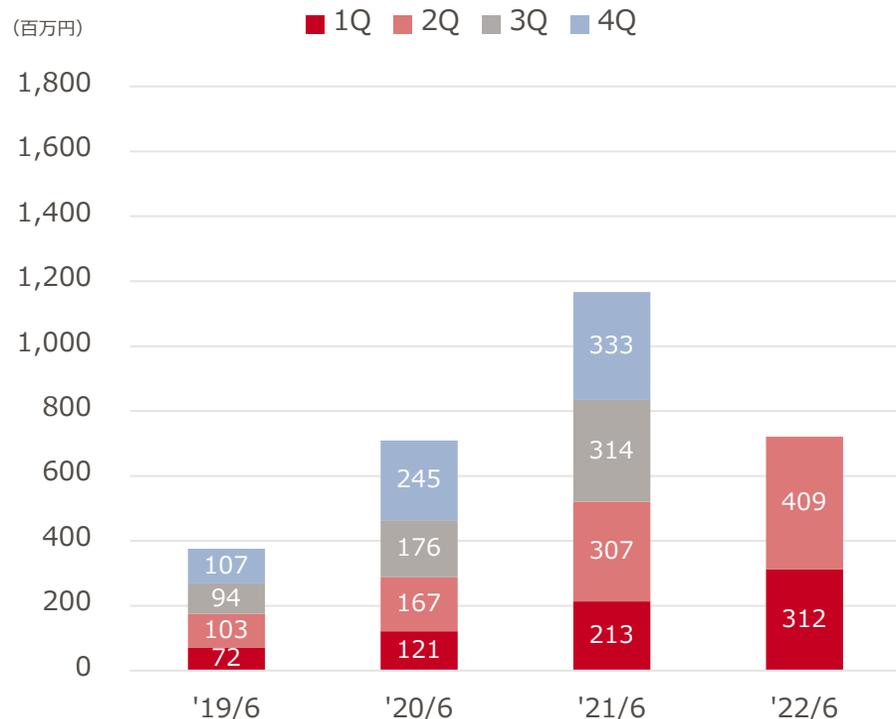


注1. 事業者売上高ベース 注2. 2021年以降は予測値
注3. 市場規模にSaaS(Software as a Service)は含まない

米国発の企業向けのクラウドサービスである「ServiceNow*」の導入・利用支援

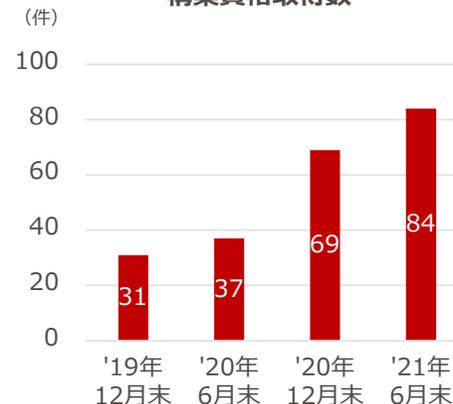
* ServiceNowは米ServiceNow, Inc. が提供する、ITサービスマネジメントなど業務の標準化を行うためのクラウドサービス。
ServiceNow, Inc. はFORTUNE Future 50（2020年）第1位に選出されており、2021年1月の時価総額はおよそ1,100億米ドル。

ServiceNow関連の売上高

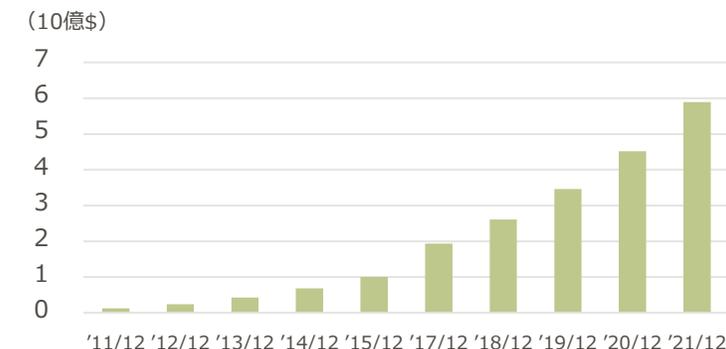


- ・当社は技術者育成に積極的に投資し、安定的にサービス提供できる体制を整備、国内でのServiceNow導入企業が増える中、需要を取り込む
- ・当社の国内でのServiceNow認定構築資格取得数は2021年9月末現在で2位*1
- ・2017年 国内企業初「Bronze Services Partner」*2認定、現在は最上位のElite Partner

当社のServiceNow認定構築資格取得数



ServiceNow, Inc. 売上高*3



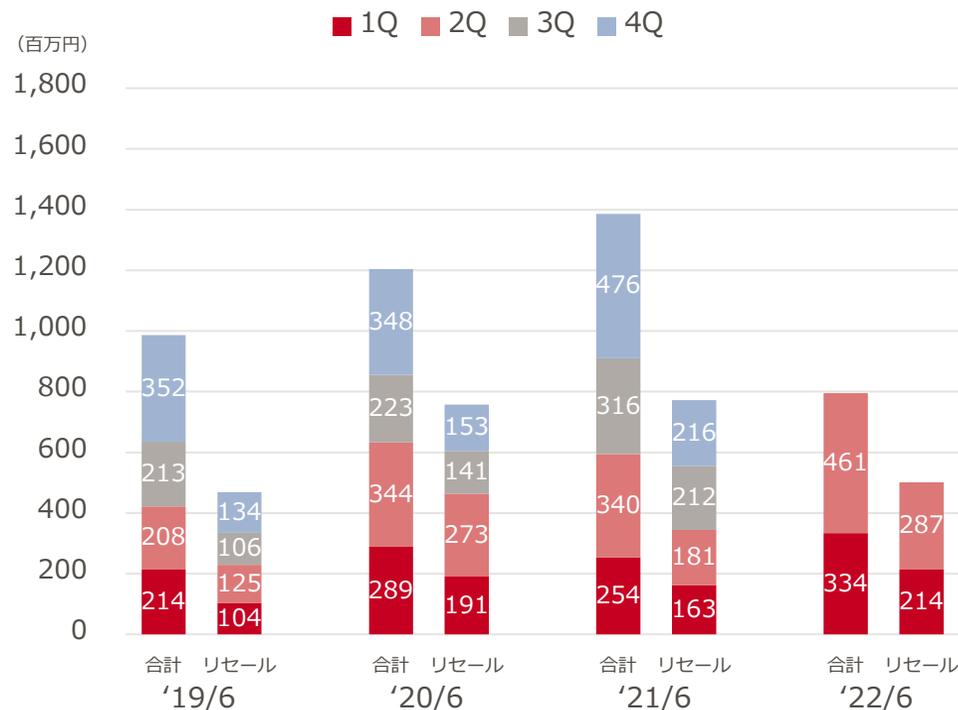
*1 ServiceNow Japanホームページより（対象：Certified Implementation Specialist / Certified Application Developer / Certified Application Specialist）

*2 米国ServiceNow, Inc.のServiceNowパートナープログラムより

*3 ServiceNow, Inc. 決算発表資料より当社作成

Microsoft Azure、AWS、Google Cloudなどパブリッククラウド基盤の移行・利用支援 各クラウドのアカウントのリセールによるストック型収益も確保

パブリッククラウド移行・利用支援の売上高



- ・パブリッククラウド大手のMicrosoft Azure、AWS、Google Cloud、Oracle Cloudに対応
- ・長年培ったデータベース分野の技術力を強みに、クラウドでのデータベースやデータ分析基盤の利用に関する案件を多く実施（専門性が高く、容易な参入は困難な分野）

本分野での主な認定・受賞履歴

Microsoft Azure

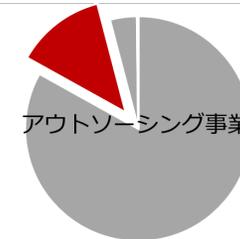
- ・ **Gold Cloud Platformコンピテンシー認定取得**
Microsoft Azureの展開において優れた実績を持つパートナーとして認定
- ・ **「Advanced Specialization」取得^{*1}**
特定のソリューション分野において特に高度な専門性のあるパートナー資格取得
- ・ **MVPアワードを3回連続受賞**
2017年よりデータプラットフォーム分野で連続受賞^{*2}

AWS

- ・ AWSコンピテンシープログラム^{*3}で**Oracleコンピテンシーを取得**
- ・ **APNパートナーアワード「Rising Star of the Year」受賞（2014年度）**

Oracle

- ・ **Oracle Database関連で14年連続受賞^{*4}**
日本オラクル社よりOracle Certification Award 2020など受賞



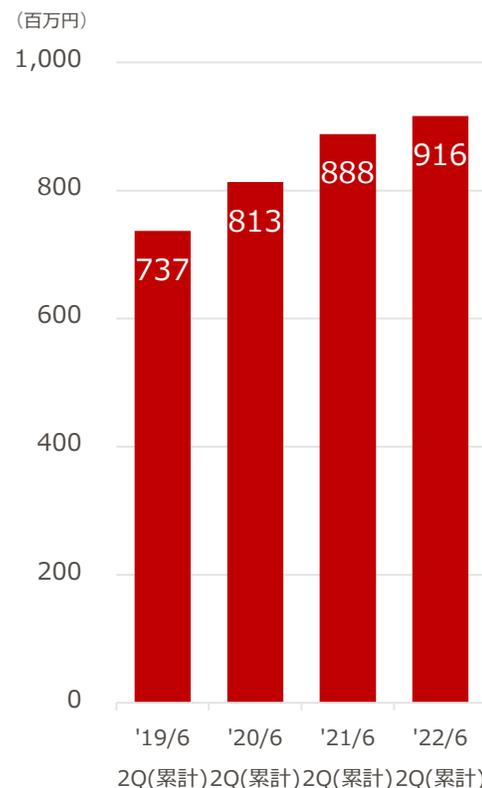
◆アウトソーシング事業

単位：百万円

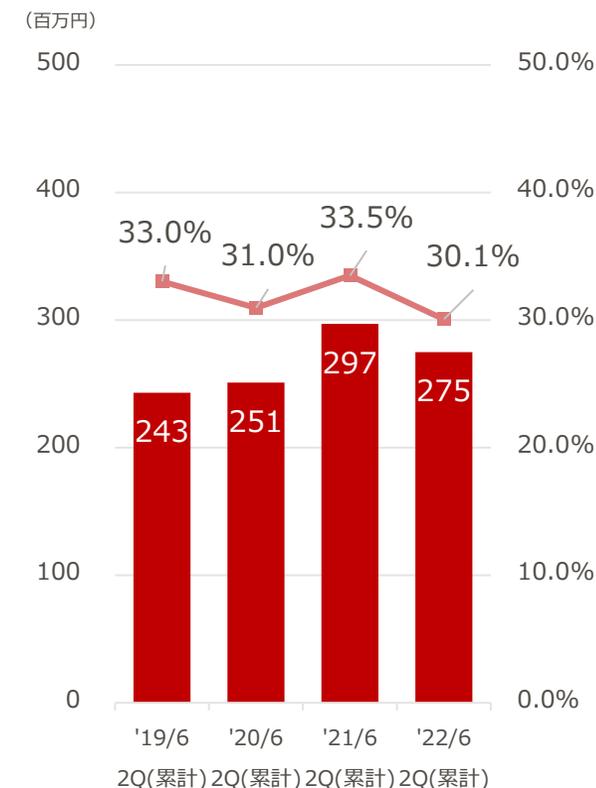
	'21年6月期 第2四半期 (累計)	'22年6月期 第2四半期 (累計)	増減差異 (前年同期比)	増減比率 (前年同期比)
売上高*1	888	916	27	+3.1%
セグメント 利益*2	297	275	△21	△7.4%

- ・ AI関連サービス等を含めたデータセンター業務が好調に推移
- ・ 好調な受注を背景に行ったデータセンター増強のための設備投資が、セグメント利益・利益率に影響

■ 売上高



■ セグメント利益・利益率

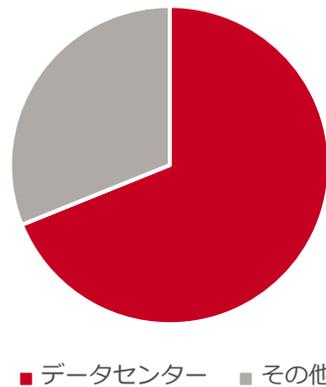


*1 売上高は外部顧客への売上高です。 *2 セグメント利益は、連結財務諸表の売上総利益と調整を行う前の数値です。

当社グループのデータセンターでのプライベートクラウド等のサービス提供が主事業
金沢と東京に自社グループのデータセンターを設置、顧客企業はデータセンターのサーバーを利用

- ・ 一時的ではなく長期間継続した利用が基本で、かつデータ利用量に応じた課金となるため、預かるデータが増えるほどストック型の売上が積み上がる収益構造
- ・ 地震の少ない*1金沢市にデータセンターを置くことで、BCP対策としても利用可能
- ・ パブリッククラウドと異なる顧客層をターゲット

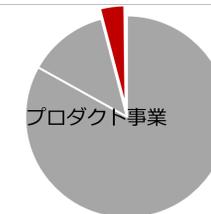
アウトソーシング事業 売上高*2内訳
(2021年6月期)



データセンター 月額ストック金額の推移



*1 出所：気象庁震度データベース 2020年に観測された震度1以上の地震回数5回（最大震度3） *2 売上高は外部顧客への売上高



◆プロダクト事業

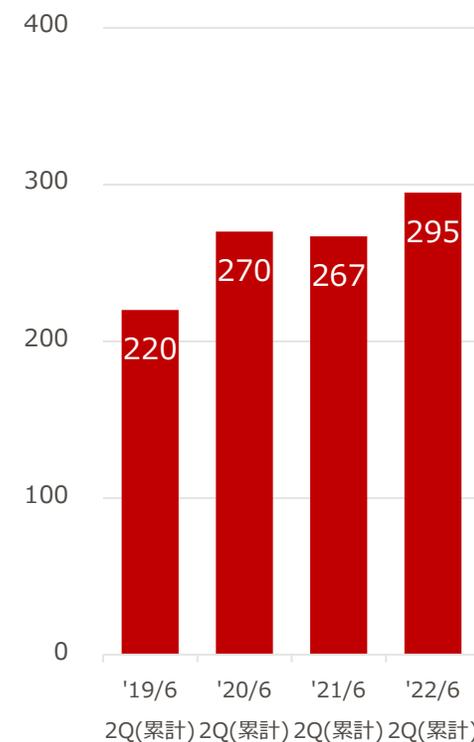
単位：百万円

	'21年6月期 第2四半期 (累計)	'22年6月期 第2四半期 (累計)	増減差異 (前年同期比)	増減比率 (前年同期比)
売上高*1	267	295	27	10.4%
セグメント 利益*2	138	170	31	22.8%

- ・ MOS、就業役者およびSHIFTEEの販売が好調に推移
- ・ 利益率の高い上記プロダクトの拡大が利益・利益率増に寄与

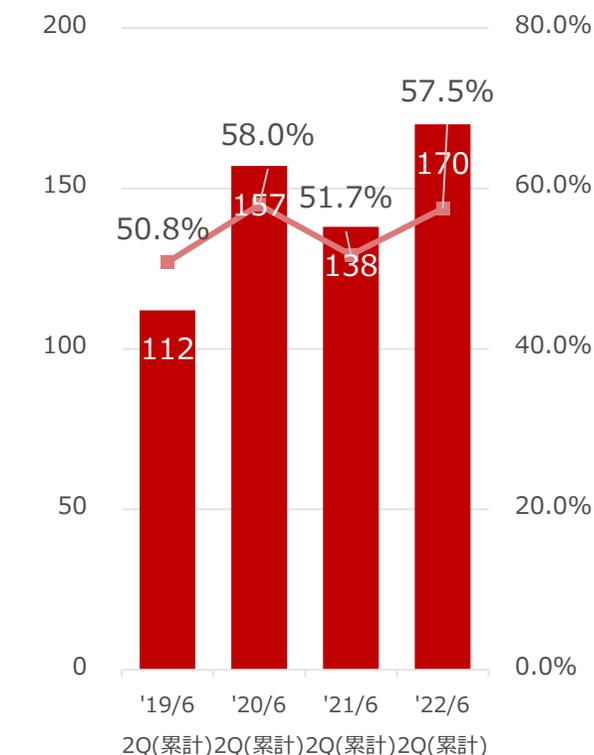
■ 売上高

(百万円)



■ セグメント利益・利益率

(百万円)



*1 売上高は外部顧客への売上高です。 *2 セグメント利益は、連結財務諸表の売上総利益と調整を行う前の数値です。

当社グループによるプロダクト（ソフトウェア）の開発および販売、カスタマイズクラウド型（月額課金制）のプロダクトがメイン、直販に加え代理店による拡販も実施

◆主要プロダクト

建築業向け工事情報管理システム



建築・リフォーム業など657社
(OEM含む) に導入の実績*1

モバイル受発注システム



531社に導入の実績*1

クラウド型シフト管理システム



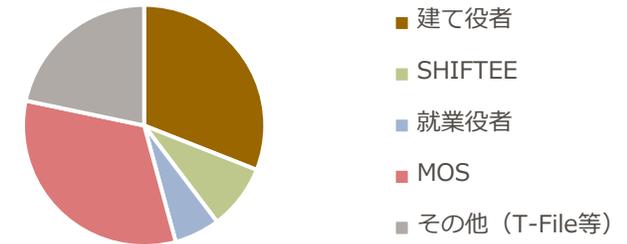
小売・警備業など94社に
導入の実績*1

勤怠・作業管理システム



当社が自社用に社内開発したシステムをベースとしたシステムで、2018年にリリース。
96社に導入の実績*1

プロダクト事業 売上高*2内訳
(2021年6月期)



導入社数の推移



*1 2021年12月末現在 (累計) *2 売上高は外部顧客への売上高

2022年6月期 方針・見通し

Contents

- ▶ 1. 2022年6月期 通期業績予想（連結）

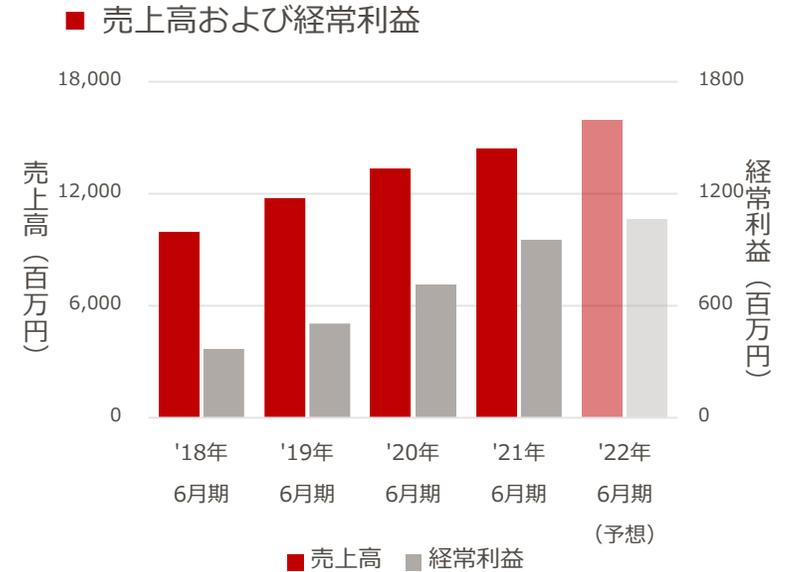
- ▶ 2. 事業成長イメージ

- ▶ 3. 東京証券取引所 市場区分見直しなどに係る当社方針

2022年6月期 通期業績予想（連結）

単位：百万円

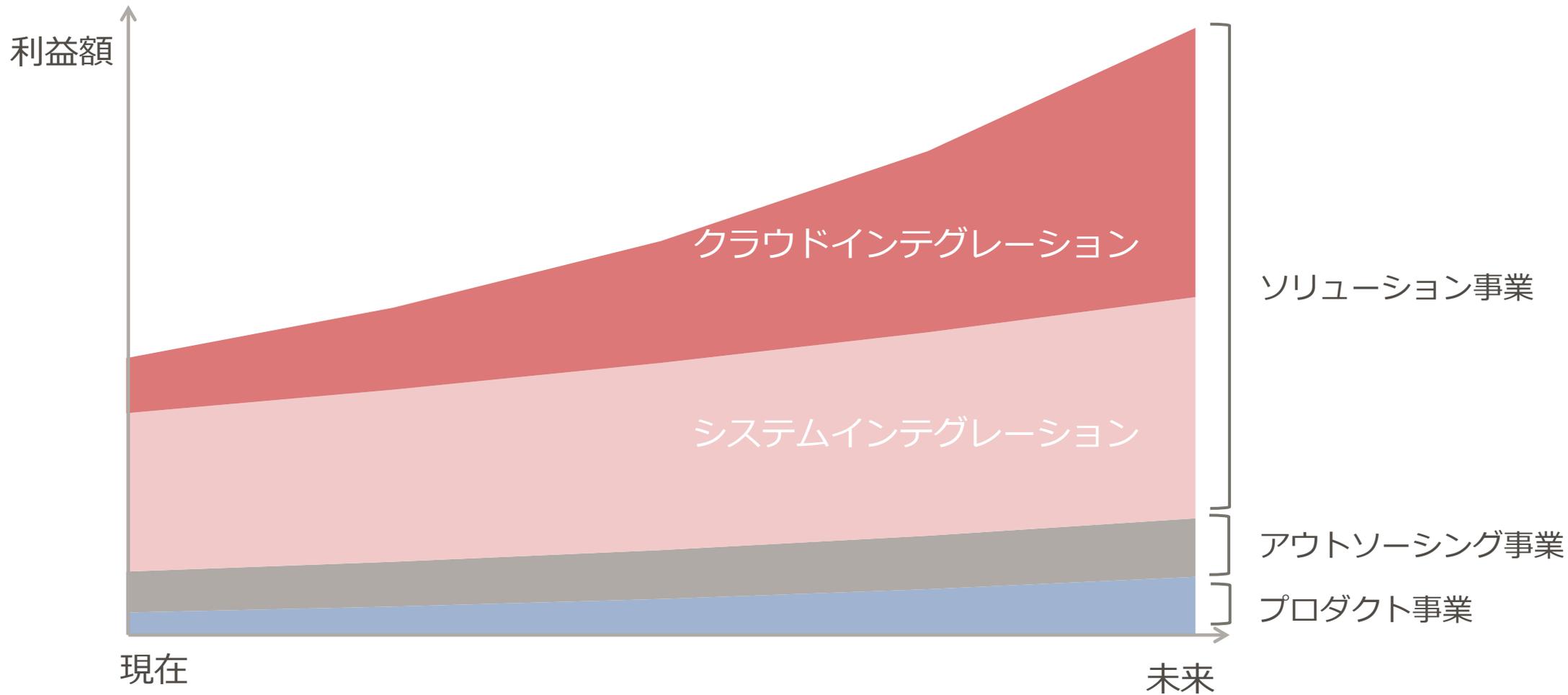
	2020年 6月期	2021年 6月期	2022年 6月期 (予想)	増減比率 (前期比)
売上高	13,376	14,431	15,962	+10.6%
営業利益	754	931	1,080	+16.0%
経常利益	712	954	1,066	+11.7%
当期純利益	450	674	745	+10.5%
年間配当金	中間配当	0円	12円	-
	期末配当	10円	12円	-
	合計	10円	24円	-



* 当社は2019年4月1日付および2020年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しており、本グラフにおける2019年6月期以前の数値については遡及修正しております。

事業成長イメージ

◆重点分野（クラウドインテグレーション）への継続的な投資により事業を拡大



東京証券取引所 市場区分見直しなどに係る当社方針

◆東証市場区分およびTOPIX見直しに係る当社方針

- ・東京証券取引所 市場区分
 - プライム市場へ移行予定**
- ・TOPIX
 - 移行完了後においても構成銘柄となる見込み**

◆コーポレート・ガバナンスに係る当社方針

- ・より高い水準のガバナンスを目指し、サステナビリティを巡る課題への取り組みや多様性の確保についても強化を進める

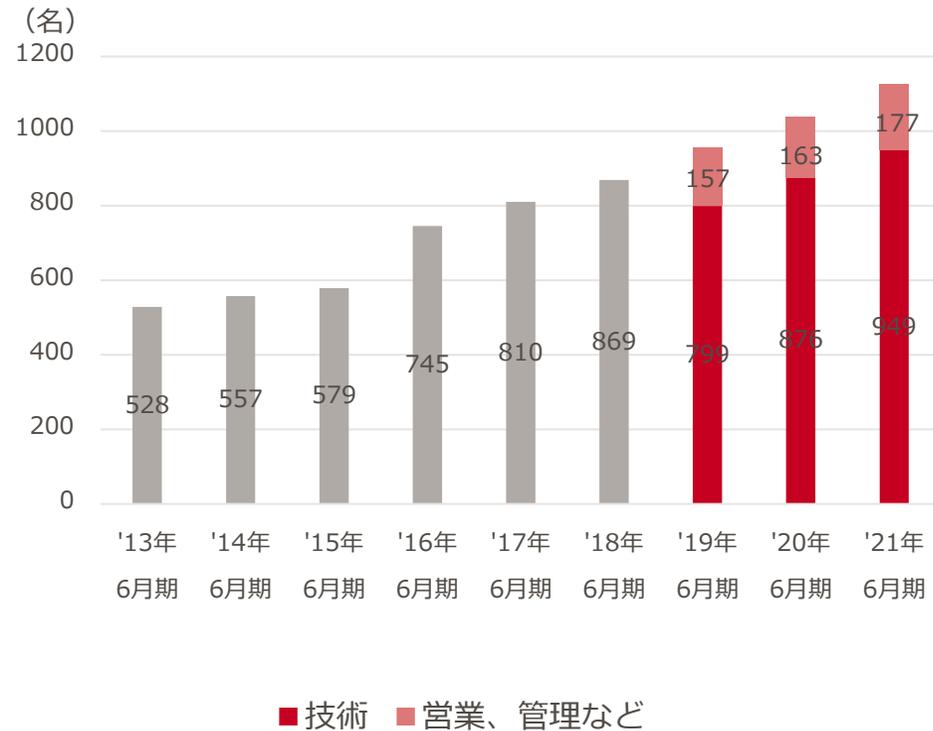
Contents

- ▶ 1. 人材戦略
- ▶ 2. ソリューション事業 売上高内訳
- ▶ 3. 財政状況（連結）
- ▶ 4. 当社トピックス

人材戦略

当社グループは人材を事業成長の源泉と位置付け、教育制度の拡充と採用活動への積極的な取り組みを行っています。

◆社員数の推移*



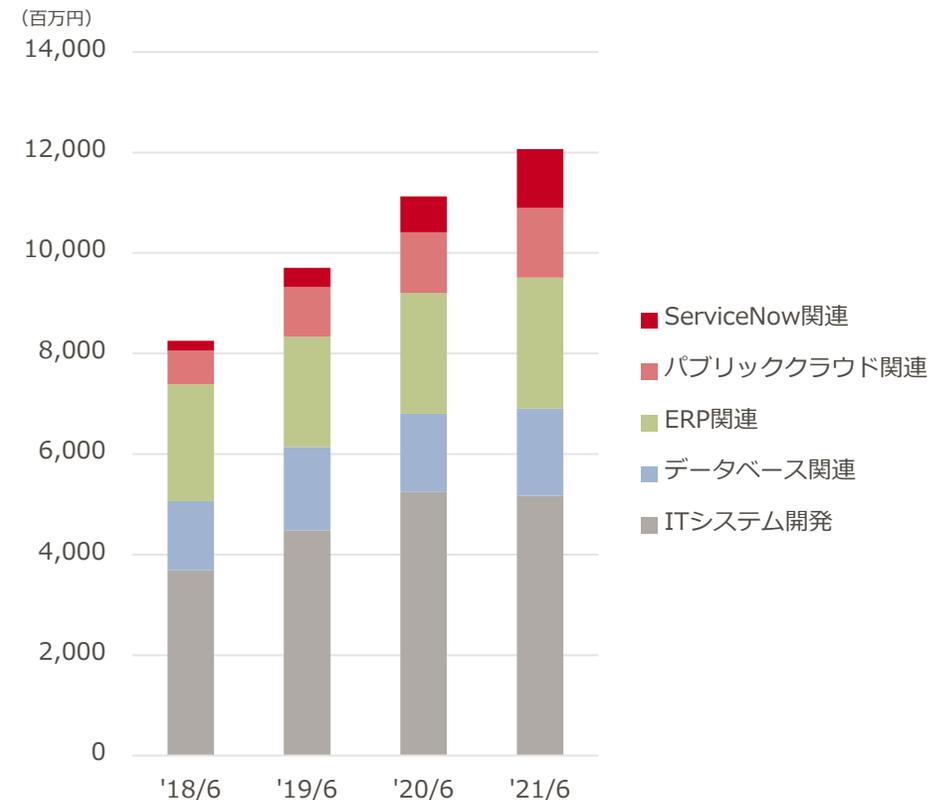
◆採用人数（連結）

	'19年6月期	'20年6月期	'21年6月期	'22年6月期 (計画)
新卒採用	55名	58名	60名	67名
キャリア採用	93名	97名	89名	98名
退職率	8.1%	7.7%	5.9%	—

ソリューション事業 売上高内訳

単位：百万円

	'18年6月期	'19年6月期	'20年6月期	'21年6月期
ServiceNow 関連	193	377	711	1,169
パブリック クラウド関連	669	988	1,206	1,387
ERP関連	2,322	2,199	2,404	2,604
データベース 関連	1,380	1,652	1,547	1,728
ITシステム 開発	3,688	4,487	5,255	5,175
合計	8,254	9,705	11,124	12,066



2022年6月期第2四半期 財政状況（連結）

単位：百万円

	2021年 6月期末	2022年6月期 第2四半期末	増減差異 (前期比)	主な増減要因
流動資産	5,319	5,747	428	増加：現金及び預金 +143
固定資産	1,342	1,265	△77	
資産合計	6,662	7,013	351	
流動負債	3,123	3,312	188	増加：短期借入金 +540 賞与引当金 +19
固定負債	545	516	△29	減少：その他 △392
負債合計	3,669	3,828	159	
純資産合計	2,993	3,184	191	増加：利益剰余金 +190
負債・純資産合計	6,662	7,013	351	
自己資本比率	44.9%	45.4%	-	

2022年6月期 当社トピックス（2021年7月～2021年12月）

日付	掲題
2021年7月5日	弊社社員が「Microsoft MVPアワード（Data Platform部門）」を4回連続で受賞
2021年8月12日	持込パソコン・持込メディアのセキュリティチェックシステム「PC検疫 けんちくん」に関する特許取得のお知らせ
2021年9月1日	アウトソーシングセンタービルの電力をCO2排出ゼロの「水力電源100%の電気」に切り替え
2021年9月8日	小林製薬へMicrosoft Azureを活用したDWHソリューション「Smart DWH」を導入 複数のシステムにまたがるデータの収集、分析用データの作成が社内運用可能に
2021年9月16日	森永乳業の物理サーバ群のAWS移行を推進 移行計画案やガイドラインの策定等、計画フェーズから全面的に支援
2021年9月21日	ベイクルーズのECサイトのOracle DatabaseをAmazon EC2からAmazon RDS for Oracleにマイグレーション PaaS化によりインフラ基盤の管理負荷を軽減し、運用の簡素化を実現
2021年10月4日	河合塾マナビスのAWS環境にあるホームページサーバのOS、ミドルウェアのバージョンアップを実施 システム基盤の最新化を実現し、セキュリティリスクを解消
2021年10月5日	金沢市と石川県情報システム工業会主催、中高生を対象とした「金沢IT部活」に協賛 未来のイノベーター・新産業の担い手となる若者の創造性やチャレンジ精神の養成を支援
2021年10月11日	システムサポートのSaaS型DWHソリューション「Smart DWH」代理店を通じた販売を開始 第一号としてウチダエスコ株式会社と販売代理店契約締結
2021年10月12日	建築業向け一元管理システム「建て役者」の「電子受発注オプション」が、JIIMAの電子取引ソフト法的要件認証を取得 ～建築業界特化型では唯一の認証取得ソフトウェアに～
2021年10月18日	CyberArkのクラウド型IDアクセス管理プラットフォーム「Workforce Identity」導入支援サービス提供開始 ～アイデンティティ管理で従業員のワークスタイル変革を実現～
2021年11月2日	北國フィナンシャルホールディングスとシステムサポートが「DX人材育成に関する連携協定」を締結 北陸地方を中心に高度なIT人材を育成、地域活性化に向けた取り組みを推進
2021年11月22日	弊社社員が「Oracle ACE」に認定
2021年12月9日	クラウド型シフト管理システム「SHIFTEE」、OBCの勤怠管理サービス「奉行Edge 勤怠管理クラウド」とAPI連携を開始 シフト予定情報をスピーディーに反映可能に

免責事項および将来見通しに関する注意事項

- ◆この資料は投資家の参考に資するため、株式会社システムサポート（以下、当社）の現状をご理解いただくことを目的として、当社が作成したものです。
- ◆当資料に記載された内容は、現在において一般的に認識されている経済・社会等の情勢および当社が合理的と判断した一定の前提に基づいて作成されておりますが、経営環境の変化等の事由により、予告なしに変更される可能性があります。
- ◆本発表において提供される資料ならびに情報は、いわゆる「見通し情報」（forward looking statements）を含みます。これらは、現在における見込み、予測およびリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。
- ◆それらリスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内および国際的な経済状況が含まれます。
- ◆今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、当社は、本発表に含まれる「見通し情報」の更新・修正を行う義務を負うものではありません。

本資料についてのお問い合わせ先
株式会社システムサポート 経営企画部 IR担当
TEL : 076-265-5151 E-mail : ir@sts-inc.co.jp

Thank you

 システムサポート